

# 平成21年3月期 決算情報

平成21年6月11日

会社名 阪神高速道路株式会社 上場取引場所 非上場  
 URL <http://www.hanshin-exp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 博夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤井 正和 TEL (06)6252-8121  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切り捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	222,419	4.1	3,695	3.7	4,743	21.8	3,604	22.8
20年3月期	213,578	13.3	3,564	66.7	3,894	74.3	2,934	72.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	180.24	-	13.0	1.8	1.7
20年3月期	146.71	-	12.0	1.6	1.7

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	272,374	31,442	10.8	1,471.81
20年3月期	256,539	25,831	10.1	1,291.58

(参考) 自己資本 21年3月期 29,436 百万円 20年3月期 25,831 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	16,009	4,244	15,401	29,768
20年3月期	17,366	5,035	23,050	34,622

## 2. 配当の状況 該当無し

## 3. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円	億円
22年3月期	1,900	22	9	6

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)  
 期末発行株式数(自己株式を含む) 21年3月期 20,000,000 株 20年3月期 20,000,000 株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1)個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	220,729	4.1	3,425	14.3	3,730	15.4	3,117	24.5
20年3月期	212,012	12.9	2,997	120.9	3,233	120.5	2,503	100.1

	1株当たり 当期純利益	
	円	銭
21年3月期	155.86	
20年3月期	125.19	

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期	265,632		28,052		10.6		1,402.60	
20年3月期	254,257		24,934		9.8		1,246.74	

(参考) 自己資本 21年3月期 28,052 百万円 20年3月期 24,934 百万円

(注)1. 期末発行済株式数 21年3月期 20,000,000 株 20年3月期 20,000,000 株

2. 22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	億円		億円		億円		億円	
22年3月期	1,882		14		2		1	

(注) 上記予想額は、国土交通大臣から認可を受けた平成21事業年度事業計画に基づいている。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。
- ・21年3月期の業績に関する計数は、会計監査人による監査中であり変更する場合があります。

## 1. 経営成績と部門別の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期には世界的な燃料・原材料高騰を受けて景気の停滞感が広がり、下期には、米リーマン・ブラザーズ破綻に端を発する世界的な金融危機の影響により、戦後最も深刻な不況に見舞われました。

このような中、関西経済についても停滞感が強まり、全国水準に比べ堅調だった設備投資やアジア向けを中心とした輸出にも年度後半には陰りが見られるようになり、景気後退に転じました。

このような経営環境のもと、関西大都市圏の交通の大動脈である阪神高速道路の使命に応えるべく、当社グループは、「先進の道路サービスへ」という企業理念のもと、安全・安心・快適なネットワークを通じた「お客さま満足」の実現を引き続き図ってきました。

高速道路事業におきましては、平成20年6月の京都地区での8号京都線(稲荷山トンネル)(2.7km)開通をはじめとして、各地区において建設を推進するとともに、既供用路線においても道路の維持管理の充実、交通安全対策や渋滞対策等の着実な実施に努めるなど、関西のくらしや経済の発展に貢献すべく、着実な事業の展開に努めてきました。

その他の事業におきましても、休憩所等事業につきましてお客さまの利便性向上に向けたパーキングエリア改修工事を実施したほか、駐車場事業、不動産賃貸事業、土木コンサルティング事業等を着実に展開してきました。

企業運営に関しましては、グループ各社と一体となった事業執行体制の見直し等による業務の効率化、有識者を交えたCS向上懇談会の設置・運営によるお客さまサービスの向上等に取り組んできました。

当連結会計年度における当社グループの営業収益は222,419百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は3,695百万円(同3.7%増)、経常利益は4,743百万円(同21.8%増)、当期純利益は3,604百万円(同22.8%増)となりました。

なお、事業の種類別セグメントの概要は次のとおりであります。

### (1) 高速道路事業

高速道路事業につきましては、以下の取組みを進めました。

まず、営業路線に関しましては、神戸地区において、阪神・淡路大震災復旧以来初めての通行止め工事による大規模補修を実施しました。また、「新渋滞対策アクションプログラム」や「交通安全対策アクションプログラム」に基づく渋滞対策や交通安全対策を着実に推進しました。

料金に関しましては、お客さまに利用していただきやすい料金制度を目指して、1日乗り放題となる企画割引(阪神高速周遊パス・おでかけパス)等を実施しました。また、平成21年1月には、昨年10月の「生活対策」や昨年12月の「道路特定財源の一般財源化等について」といった政府・与党決定等を踏まえ、国土交通省から示された「高速道路の有効活用・機能強化の進め方」に基づき、料金の引き下げの平成21年4月からの実施を決定しました。

ETCに関しましては、普及促進策の積み重ね等により、平成21年1月にはETC日別利用率が80%を突破しました。また、ETCの更なる活用を目指し、ETCを高速道路以外の料金のお支払いに利用できる「まちかどeサービス」の一環として、阪神高速道路のご通行の途中で沿道施設をご利用いただける「路外パーキング」の試行等新たな事業を開始しました。

環境への取組みに関しましては、関係者との調整を経て、従来よりも対象区間や割引率を拡大した環境ロードプライシング充実策の平成21年4月からの実施を決定しました。

建設中路線に関しましては、8号京都線(稲荷山トンネル)(2.7km)を平成20年6月に開通させ、京都地区の営業路線を拡充しました。また、大和川線の工事の開始により大阪南部地域の東西軸形成に着手するなど、建設中路線の整備促進に努め、概ね順調に進捗しています。

当連結会計年度における阪神高速道路の平均通行台数は、一日あたり約87万台(前年同期比3.2%減)となりました。前年同期に比べ普通車、大型車とも通行台数は減少(それぞれ前年同期比2.8%減、同7.7%減)しており、料金収入は170,373百万円(同4.5%減)となりました。また、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」といいます。)への債務引渡しに伴う道路資産完成高は、36,875百万円(前年同期比55.9%増)となりました。この結果、高速道路事業の営業収益は213,467百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

一方、営業費用については、協定に基づく機構への貸付料支払いや管理費用等により、210,126百万円(前年同期比2.5%増)となり、営業利益は3,340百万円(同5.5%増)となりました。

## (2) 受託事業

受託事業につきましては、京都市道高速道路1号線(新十条通)と街路の接続に係る工事をはじめとして、国や地方公共団体等の委託に基づく道路の新設・改築・維持・修繕等、経済性・効率性等の観点から当社グループが一体的に実施することが適当と認められる事業を受託し、営業収益は7,408百万円(前年同期比90.8%増)となりました。営業費用については、間接費における配賦比率増等により7,630百万円(前年同期比88.6%増)となり、営業損失は221百万円(同35.6%増)となりました。

## (3) その他の事業

その他の事業につきましては、休憩施設の運営、駐車場施設の運営、不動産賃貸等に係る事業を展開しました。休憩施設でのサービス向上、駐車場施設の新規開設、不動産の貸付など増収に取り組むとともに、コスト縮減に努めました。その結果、その他の事業の営業収益は1,546百万円(前年同期比3.5%増)となり、営業利益は576百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

## 2. 対処すべき課題

当社グループは、「先進の道路サービスへ」という企業理念のもと、安全・安心・快適なネットワークを通じてお客さまの満足を実現し、関西のくらしや経済の発展に貢献すべく、民営化の三つの使命である

- 債務の確実な返済、
- 必要な道路を少ない国民負担で建設、
- 弾力的な料金設定や多様なサービスの提供、

に引き続き努めます。

さらに、平成18年度から平成22年度までを計画期間とする「中期経営計画」の達成に向けた更なる取組みの強化・重点化を進めます。

また、平成20年度に引き続き、平成21年度も厳しい経営状況が見込まれるため、グループ一体となって業務の効率化を含めメリハリの効いたコスト管理を行うと同時に、多様な料金施策やサービスの向上等により、お客さまの利便性向上に努め、利用促進を図ります。

具体的な取組みの内容は、次のとおりです。

### < 関西エリアに欠かせないネットワーク整備の促進 >

大阪地区におきましては、都市再生環状道路を形成する淀川左岸線及び大和川線について、着実な事業進捗を図り早期完成を目指します。また、守口・松原両ジャンクションについても事業の進捗を図るほか、信濃橋ジャンクションの事業化に向けた取組みを進めます。

兵庫地区及び京都地区におきましては、完成予定まで2年以内となった神戸山手線及び8号京都線(斜久世橋区間)について、一層厳正な工程と事業費の管理に努めます。また、大阪湾岸道路西伸部の事業化に向けた取組みを進めます。

これらのネットワーク整備と合わせて、大和川高規格堤防をはじめとする地域の都市形成にも貢献していきます。

### < 企業理念に掲げる高速道路サービスの充実 >

「生活対策」として実施中の新たな割引制度について、お客さまに理解を深めていただけるよう正確な情報提供を適切に行うとともに、上限額を抑えつつ、関係機関と十分に協議しながら段階的な対距離料金を検討していきます。

また、安全・安心・快適な道路サービスの提供のため、「新渋滞対策アクションプログラム」や「交通安全対策アクションプログラム」について、着実に取組みを進めます。加えて、「阪神高速道路株式会社事業継続計画(BCP)」を中核として当社グループ全体で地震へのリスク対応をより充実するとともに、積雪、浸水、新型インフルエンザ等の災害発生対策・危機管理にも怠りなく取り組みます。

IT技術によるサービス向上につきましては、交通安全の確保、交通情報の高度化等にIT技術を導入することについての検討を行います。

構造物の安全性向上については、補修方法についての調査・研究を進め、効果的な管理方策の確立に努めます。

#### < その他の事業の展開 >

休憩所等事業につきましては、「PA改善アクションプラン」を引き続き推進し、パーキングエリアの改修工事を実施するなど、お客さまの安全で快適なドライブをサポートします。

駐車場事業につきましては、引き続き高架下未利用地での新規開発を進めるとともに、用途転換等を含む効率的経営を図ります。

また、都市高速道路の特性を活かしつつ環境面にも寄与する「大和川線シールド発生土再生活用事業」の本格化に取り組みます。

さらに、指定管理者として平成21年6月1日から業務を開始した「大阪港咲洲トンネル」について、道路管理ノウハウを活かし、効率的な運営に努めていきます。

#### < 環境・景観面の取組み >

当社グループでは、「環境レポート」を継続的に発行するなど、社会の持続的発展に向けた環境への取組みを進めており、新たな取組みとして、低炭素社会づくりに向けた太陽光等の新エネルギーの活用を図ります。特に、リニューアルオープンした中島パーキングエリアについては、「ecoなパーキング」として、電気自動車の急速充電器や光触媒塗布など先進的な設備を導入し、環境負荷の低減を目指します。

また、湾岸線において実施中の環境ロードプライシングの充実策について成果が得られるよう、関係業界への広報活動を行うなど具体的に行動するほか、景観面でも道路構造物と周辺景観との調和を高めるなど、市民や地元企業等と連携しながら、良好な都市景観の形成に寄与します。

#### < 持続発展可能な企業としての取組み >

当社グループ全体の総合経営力を強化し企業価値の最大化を図るため、グループ内の相互連携を深めつつ、経営効率の向上、業務の円滑化・適正化、当社グループの保有する技術やノウハウを最大限発揮できる事業環境の整備に努めるとともに、情報セキュリティレベルの向上やコンプライアンスの徹底に引き続き取り組みます。

また、戦略的・効果的な広報を展開するほか、大学での冠講座の設置等による学会・研究機関関係者との連携等、地域との連携・協力に関する多様な取組みを実施します。

### 3. 企業集団の状況

当社グループ(阪神高速道路株式会社、連結子会社8社及び関連会社6社)は、高速道路事業、受託事業、その他の事業の3部門に関係する事業を行っております。

#### (1) 高速道路事業

高速道路事業においては、平成18年3月31日に当社が機構と締結した協定、道路整備特別措置法第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき、大阪市、神戸市及び京都市等の区域の高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行っており、また、同法第9条の規定に基づき、当該高速道路の道路管理者の権限の一部を代行しております。

#### (2) 受託事業

受託事業においては、当社が国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等及びその他委託に基づく事業等を行っております。

#### (3) その他の事業

その他の事業においては、休憩所等事業、駐車場事業、不動産賃貸事業等を行っております。

休憩所等事業については、当社の管理するパーキングエリアのうち、レストラン・売店が設置されている6箇所において、当社が連結子会社である阪神高速サービス(株)に店舗部分を賃貸し、同社が営業・管理することにより運営しております。また、駐車場事業については、当社が機構から占用許可を受けている高架下等において、阪神高速サービス(株)が営業・管理することにより、運営しております。さらに、不動産賃貸事業については、当社が所有する土地につき時間貸駐車場事業者への賃貸等を行っております。

【関係会社の状況】

1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%) (注1)	関係内容
阪神高速サービス(株)	大阪市 西区	40	高速道路事業 その他の事業	100	休憩所施設に係る業務 駐車場施設賃貸
阪神高速技術(株)	大阪市 中央区	20	高速道路事業	100	保全点検・維持修繕業務
阪神高速パトロール(株)	大阪市 西区	10	高速道路事業	100	交通管理業務
阪神高速トール大阪(株)	大阪市 西区	50	高速道路事業	100	料金收受業務(大阪地区)
阪神高速トール神戸(株)	神戸市 中央区	50	高速道路事業	100	料金收受業務(兵庫地区)
(株)ハイウェイ技研(注2)	大阪市 中央区	30	高速道路事業	(55.6)	維持修繕業務に係る調査・設計
(株)高速道路開発	大阪市 西区	50	高速道路事業	(36.2)	料金收受スタッフ派遣(大阪地区)
(株)コーベックス	神戸市 中央区	14	高速道路事業	(43.3)	料金收受スタッフ派遣(兵庫地区)

(注1) 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合となっています。

(注2) 2009年4月1日に商号を阪神高速技研(株)に変更しています。

2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%) (注)	関係内容
(株)情報技術	大阪市 西区	20	高速道路事業	(11.0)	システムに係る運用管理等業務
(株)テクノ阪神	大阪市 西区	20	高速道路事業	(6.7)	機械設備に係る保全点検・維持修繕業務
内外構造(株)	大阪市 中央区	21	高速道路事業	(6.7)	構造物に係る保全点検業務
(株)ハイウェイ管制	大阪市 西区	40	高速道路事業	(11.3)	電気通信設備に係る保全点検・維持修繕業務 (大阪地区)
阪神施設工業(株)	大阪市 港区	36	高速道路事業	(4.7)	電気通信設備に係る保全点検・維持修繕業務 (兵庫地区)
阪神施設調査(株)	大阪市 西区	20	高速道路事業	(10.0)	建物に係る保全点検・維持修繕業務

(注) 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合となっています。